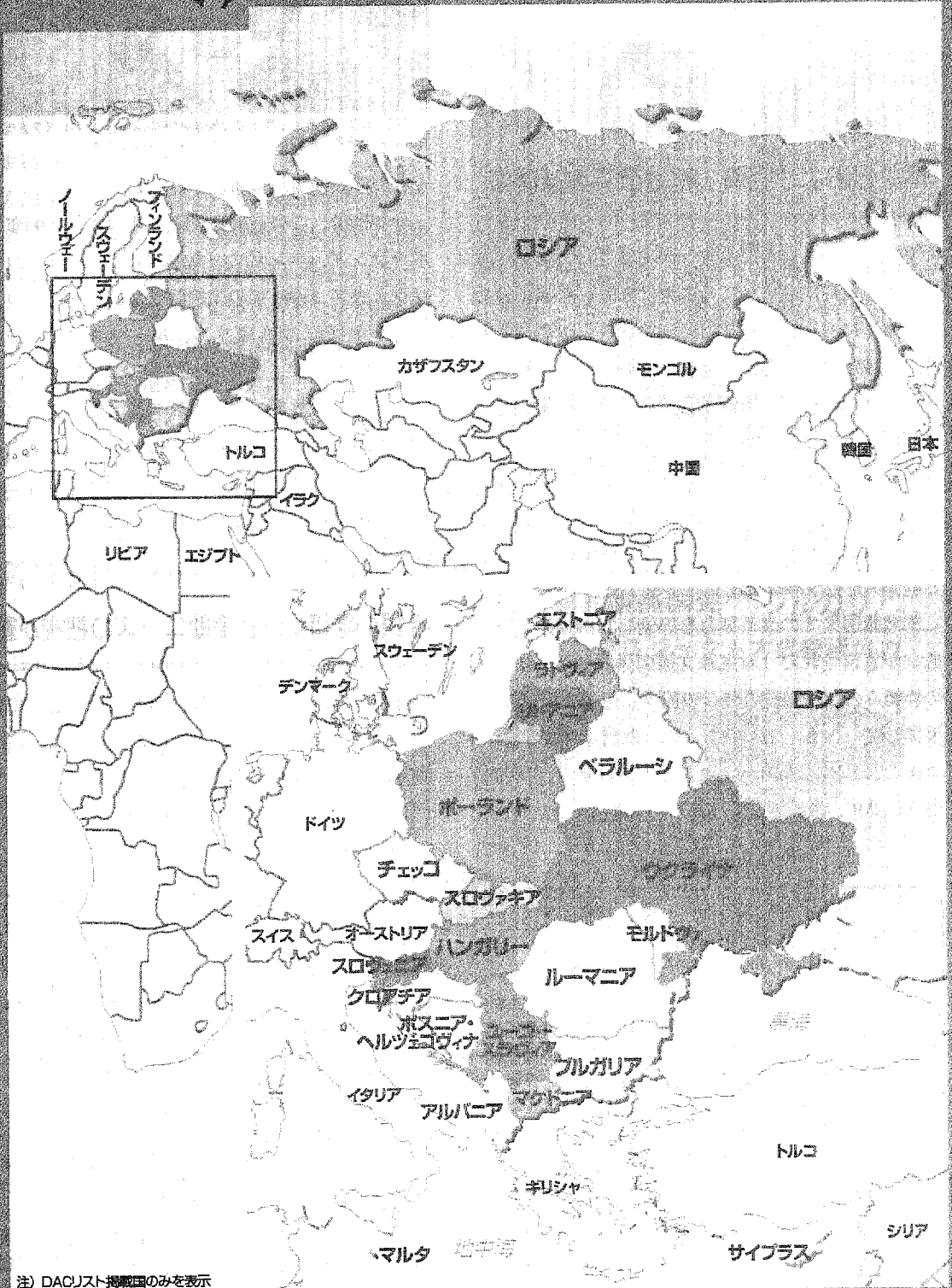


第11章

Europe

ヨーロッパ地域



注) DACリスト掲載国のみを表示

開発の現況



無償資金協力「サラエヴォ市公共輸送力復旧計画」における実施促進調査団と政府関係者との協議（ボスニア・ヘルツェゴヴィナ）

民主化および経済・社会改革を推進中

ヨーロッパのなかでも中・東欧諸国は、第2次世界大戦後長期にわたってモスクワを軸とする共産主義政権下であり、中央計画経済体制のもとで、人権問題や環境問題などが深刻化していました。そして1980年代以降には、経済運営の非効率性からついに破綻が表面化しました。

1989年にポーランドとハンガリーを先駆けとして脱社会主義化・市場経済化の波が起こり、そのほかの中・東欧諸国もこれに続く形で、積極的に民主化と経済・社会改革を推進してきました。

先進諸国もその改革努力を評価し、1989年7月に設立が宣言された「対東欧支援関係国会合（G24）」の枠組みのなかで、これらの国々に積極的な支援を展開しています。G24には、EU（欧州連合）加盟15カ国と、日本、米国、カナダなどあわせて24カ国、さらにIMF、世界銀行、OECD（経済協力開発機構）

などの国際機関が参加しています。

わが国は、このG24の決議に基づき、1990年からポーランド、ハンガリーを皮切りに、チェッコ、スロヴァキア（1991年の支援開始時にはチェッコ・スロヴァキア）、ブルガリア、ルーマニア、バルト三国（エストニア、ラトヴィア、リトアニア）、スロヴェニア、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、クロアチアに支援対象を拡大してきました。また、ウクライナとDACリストパートIに移行したモルドヴァに対しても、1997年からODAベースでの支援を開始しました。

各国の経済状況と援助ニーズの把握が重要

社会主義体制の崩壊から10年がたとうとしている今日、中・東欧諸国では、国によって市場経済への移行のプロセスや経済社会改革の成果に大きな差異があることが明瞭になってきています。

中・東欧地域に対する JICA 援助の基本方針

わが国は、1990年に中・東欧諸国に対する協力を本格的に開始して以来、以下の分野を重点分野として援助を実施してきました。

- ①市場経済化支援（経済政策、生産性向上、経営管理など）
- ②環境対策（大気汚染、廃棄物処理など）
- ③インフラのリハビリ

また、1999年8月に発表されたODAに関する中期政策においては、紛争当事国や周辺国に対する各種支援をうたっています。

さらに、上記のような従来の開発課題に加え、改革プロセスの速度の差が拡大するこれら諸国への支援の重点分野については、今後さらに各国の開発段階と方向性に応じた国別アプローチを強化していく必要があります。

ポーランド、チェッコ、ハンガリー、エストニアなどの比較的開発の進んでいる諸国に対しては、2003年あたりと目されているEU加盟をにらみつつ、産業技術やノウハウの移転、および産業環境対策分野を中心に取り組んでいます。

一方、改革の成果が思わしくないブルガリア、ルーマニア、モルドヴァなどに対しては、経済インフラ整備、農業開発、医療、上下水道整備などの伝統的な経済・社会開発協力も重点分野として考慮しています。

また、民族問題という政治的にも微妙な課題を抱えるマケドニア、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナに対しては、民族間のバランスに配慮しながら、紛争終結後の安定化と中・長期的な復興開発を念頭に置いた支援を実施しています。

OECDへの加盟を果たし、さらにEUへの加盟を目前に控えたポーランド、ハンガリー、チェッコなどの国々が比較的順調に改革を推進する一方で、経済や産業構造の再建に困難を極めているルーマニア、ブルガリア、ウクライナなどでは、経済運営だけでなく、社会的にも貧困層の拡大や医療水準の低下などの問題が深刻化しています。

また旧ユーゴスラヴィア連邦諸国やアルバニアなどのバルカン地域では、1990年代初めからの連邦解体と紛争、コンヴォ危機で明らかとなったように、内戦や民族問題という不安定要素がますます深刻化してきており、政治的安定と経済的復興開発という大きな問題を同時に抱えています。

このような状況のもと、中・東欧諸国に対しては、各国の経済状況と援助ニーズを的確に把握し、市場経済化支援などの知的支援と、伝統的な経済・社会

開発協力との効果的な組み合わせ、または使い分けをすることが、近年ますます重要になってきています。



博物館所蔵品のデータベース化のために、所蔵品の陶器の補修を行う協力隊員とカウンターパート（ブルガリア）

Front Line

「ヨーグルトの国」の復活を望んで

◆ヨーグルトが危機に

ブルガリアといえば、多くの人々がヨーグルトを思い浮かべるのではないのでしょうか。そのヨーグルトの本場といえる国に、現在、日本からヨーグルトの生産技術向上のための技術協力が進められています。

日本にヨーグルトを紹介したブルガリアでは、1991年以降の市場経済の導入により、それまで国营農場で大規模かつ集約的に行われていた酪農業が解体され、家畜は個人農家に配分されるなど、酪農経営の規模は大幅に縮小しました。このため、原料乳や乳製品の生産は半分以下に落ち込むとともに、その質も一段と低下するなどの結果を招きました。

また、ブルガリアには乳酸菌が採集できる草や花などが豊富に存在し、これまでに600～700種類に及び乳酸菌が集められていますが、これらが必ずしも十分に活用されていないのが実情です。

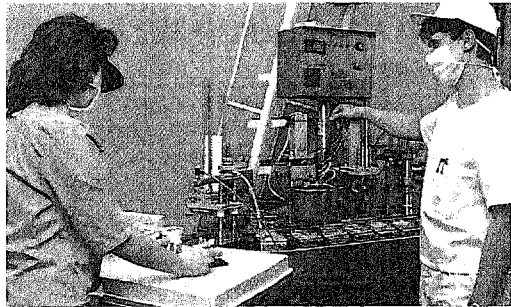
ブルガリア政府は酪農業の再興が経済安定化の重要な柱のひとつと考え、乳製品の品質改善とともに豊富な乳酸菌の有効な活用を図るため、わが国に対し技術協力を要請してきました。

◆着実な成果

このプロジェクトは、はっ酵乳製品開発計画として、1997年7月から5年間の予定で協力が開始され、現在、ちょうど中間の時期を迎えています。この間の協力の実績について、日本とブルガリア双方の関係者が中間評価を行いました。

はっ酵乳製品開発…ブルガリア

プロジェクト方式技術協力



高性能の分析機器の導入により、検査・分析能力が高まった

その成果として次のようなことが挙げられています。

- ①伝統的ヨーグルトや自然界などから約500種の乳酸菌株を収集・分離しており、なかに今後の活用が期待されるものが見つかっている。
- ②スターター（乳酸菌）の製造・利用技術や各種のプレーン・ヨーグルトの開発技術の技術移転が順調に進んでいる。
- ③原料乳管理のための生乳検査の分析機器として、最先端のミルコスキャンなど高性能迅速分析機器が整備された。

このプロジェクトを通じて、より良質なヨーグルトや乳製品が生産されるようになり、それらが各国に輸出されることでブルガリア経済の発展に役立つことが、関係者の願いです。

（JICA/JOCVブルガリア駐在員事務所）

JICA 事業の 重点課題と 取り組み

協力の特色をいかに出していくかが課題

中・東欧諸国における支援の代表的な重点課題として挙げられるものに、「市場経済化支援」があります。その対象範囲は広く、産業政策支援や法制度整備支援などの政策アドバイス型の協力や、新しい経済体制や産業に必要な人材を育成したり、技術・ノウハウを移転したりする、人的資源開発に貢献する協力などが含まれます。

ポーランドでは、1996年から5年間の計画で、ポーランド・日本情報工科大学に対し、情報科学系の



ブダペスト剣道居合道クラブで稽古をつける協力隊員（ハンガリー）

人材育成協力を行っています。またハンガリーでは、ハンガリー生産性センターにおいて、品質管理や工場改善、人事労務改善などに関する協力を1999年まで実施しました。同センターでは、1999年度に欧州評議会と共同で「雇用戦略・生産性向上セミナー」を開催し、周辺国の雇用政策・経済政策担当者に対し、技術協力の成果や関連情報を広く伝える試みを行いました。さらに1999年度には、ブルガリアで産業政策分野の政策支援型協力を開始し、わが国の産業振興の経験をこれらの国の経済開発に役立てる努力を重ねています。

Front Line

スポーツ隊員… ルーマニア

青年海外協力隊派遣

初めてのスキー協力で住民たちの笑顔が広がる

◆協力隊初の職種

ルーマニアは、体操のコマネチ選手、サッカー、新しいところではマラソンのガブリエラ・サボイ選手の活躍など、日本でもスポーツが盛んなことで知られています。

このような国でも、スポーツ分野で青年海外協力隊員が活躍しています。最初は、日本の伝統的スポーツである剣道や柔道、そして日本が強いバレーボールで協力が始まりましたが、2年を過ぎたころからほかの競技にも広がりを見せ始めました。

そのなかで異色なのがスキーです。協力隊派遣のなかでは前例がなく、世界で初めて派遣する職種です。

そのためか、JICA本部へ要請を行った際にはいろいろな質問を受けました。「なぜこれほど経済的に負担が大きい職種を協力隊で取り上げる必要があるのか」「国民的なスポーツになっているのか」など厳しい問い合わせに対し、こちらもしどろもどろの回答でしたが、なんとか理解が得られ、1999年12月に待ちに待った協力隊員が着任してきました。現在は、ジャンプ隊員とクロスカントリー隊員の2人が活動中です。

◆村祭りのように楽しんだスキー大会

ルーマニアでは、ジャンプやクロスカントリーは裕福な人々だけが行うスポーツではなく、社会主義時代の影響で国威発揚のためのスポーツでもあります。しかし、国際基準を満た



先頭立って指導するクロスカントリー隊員

すジャンプ台はなく、小さな手作りのジャンプ台のようなものが全国に5台あるだけです。

ゲルゲニーで開かれたスキー大会では、住民が繰り出して手伝い、観戦し、村祭りのように楽しんだと協力隊員は報告しています。こうした住民たちの様子から、スキーは雪国の冬の楽しみであることがわかり、ボランティアを派遣したことが間違いでなかったことを確信しました。

(JICA/JOCV ルーマニア駐在員事務所)

ほかの途上国と異なり、一般的に、技術水準が高く人的資源も豊かなこれらの諸国に対する協力を実施する際には、この地域の人々がもちながらも、これまであまり発揮する機会に恵まれなかった高い技術と、わが国が提供できる技術とがうまく結びつくよう特に注意を払う必要があります。また最終的にこれらの国々は、EUへの加盟を国家の大きな目標としていることから、EUの各種政策、基準・規制、法制度への調和を前提としながらも、いかにしてわが国の協力の特色を出していくのが課題となります。

紛争後の安定化と復興支援

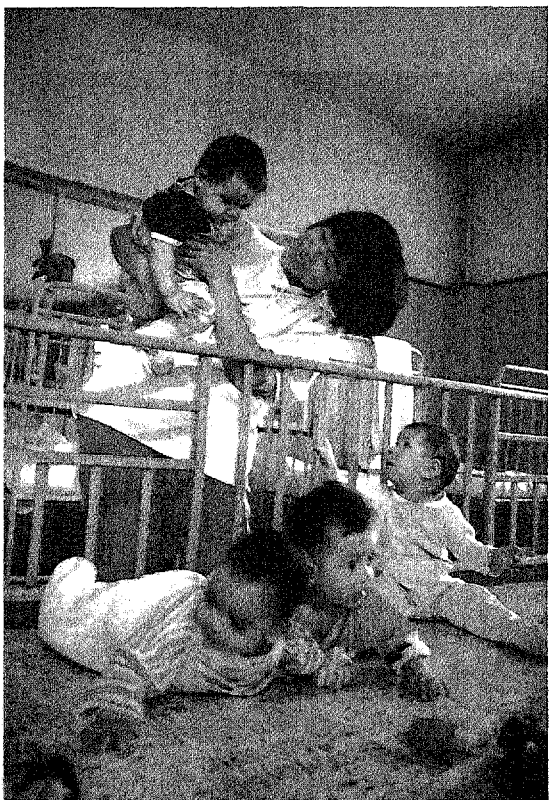
一方、紛争後の復興支援も、今後の中・東欧諸国、特にバルカン地域に対する協力の大きな課題です。

わが国はすでに、ボスニア・ヘルツェゴヴィナに対し、1995年11月の Dayton 和平合意を受け、積極

的な復興支援を行っています。JICAでは、1996年から企画調査員やプロジェクト形成調査団を派遣し、電力、運輸交通、医療などの分野で無償資金協力と技術協力を中心とした、比較的短期間に効果が期待される支援を通じ、紛争後の安定化と復興に貢献しています。

さらに1999年度には、コソヴォ危機に関連して、マケドニアにおける難民キャンプの跡地利用についての協力可能性調査を行っています。

わが国のバルカン地域に対するさまざまな支援は、国家の復興・開発だけでなく、紛争後の安定化を意識し、民族間のバランスに配慮したものになっており、その点で相手国側からも高い評価を得ています。



ブルガリアの孤児院で乳児の保育にあたる協力隊員

